

温暖化防止関連用語集

用語		意味
尼崎21世紀の森構想		近代化に伴い自然環境が失われ、産業構造の変化により地域の活力が低下した尼崎臨海地域(国道43号線以南約1,000ヘクタール)において、人々の暮らしにゆとりと潤いをもたらす水と緑豊かな自然環境を創出し、自然と人が共生する環境共生型のまちづくりをめざして策定したもの。平成14年3月策定。
一村一品・知恵の環づくり		環境省と都道府県地球温暖化防止活動推進センター、全国地球温暖化防止活動推進センターによる事業。 地域の創意工夫を活かした温暖化防止の取組を掘り起こし、その取組を発表する機会を創出することにより地球温暖化防止活動に取り組んでいる団体の活動を広くPRするとともに、取組の環を広げて温暖化防止をより一層推進しようとするもの。
エコアクション21(EA21)	Eco Action 21	おもに中小企業などが環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果をとりまとめ、評価し、公表する方法として環境省が策定したガイドラインに基づく認証・登録制度。
エコドライブ	Environment-Friendly Driving	アイドリングストップをはじめ、環境に配慮した運転方法、低公害車への乗り換え、公共交通機関の利用促進など、環境にやさしい自動車利用の実践をいう。
エネルギー転換部門		石油、石炭等の一次エネルギーを産業、民生、運輸部門で消費される最終エネルギーに転換する部門(発電、石油精製等)である。 エネルギーの供給側であるエネルギー転換部門は、転換効率の向上や二酸化炭素排出量の少ないエネルギーの導入等により、電気・ガスの単位供給量当たりの二酸化炭素排出量を削減するよう努めることが必要である。
カーボンオフセット	carbon offset	日常生活や経済活動において避けることができないCO ₂ 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについてその排出量を見積り、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

環境家計簿	Environmental Household Bookkeeping System	家庭で使用したエネルギー量(電気・ガス・水道・ガソリン)を記録することで、排出したCO2がチェックできるツール。
環境率先行動計画		環境基本計画の実効ある推進を図るため、具体的に取り組む目標を定めて、県の事務事業の実施に当たっての環境負荷の低減等の取組を計画的に推進するもの。自らが大規模な事業者かつ消費者である県は、環境適合型社会を形成するために事業者や消費者が果たすべき役割を率先して担うべく、平成10年度から「環境率先行動計画」(ステップ1、2)に基づき、環境負荷の低減に取り組んでいる。平成17年3月に策定したステップ3は、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、「環境率先行動計画」の集大成として取りまとめたものであり、環境マネジメントシステムを活用しつつ、温室効果ガス排出量の削減に関する長期目標の完全達成等に向け、事業実施に係る様々な面で環境負荷の低減に取り組むこととしている。
環境マネジメントシステム(EMS)	Environmental Management System	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム(EMS)」という。EMSには、ISO14001やEA21などがある。
関西エコオフィス宣言		関西広域機構で、平成15年度から民生部門のうちオフィスの温室効果ガス削減策として「関西エコオフィス宣言」運動を推進している。 各オフィスが、「適正冷暖房温度の設定・夏季の軽装勤務(エコスタイル)」、「節電、節水の励行」などから、取り組む項目を決定し、身近なところから省エネに取り組む。
企業の森事業		県民総参加の森づくりの推進の一環で、企業と地域・地元自治体とが協働して、林業の衰退により手入れの行き届いていない森林の再生に取り組んでいく事業。
気候変動に関する政府間パネル	Intergovernmental Panel on Climate	人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世

ル(IPCC)	Change	界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。
グリーンエネルギー	green energy	エネルギー効率の高い家電製品等の使用、製造工程におけるエネルギー使用の合理化等の省エネルギー対策と、太陽光発電、バイオマス発電の導入等の新エネルギー対策を併せた総称。
グリーンエネルギー基金		グリーンエネルギーを県民の手で普及させるため、基金を設け、県民・事業者の皆様から拠出いただいた寄付金及びひょうごカーボン・オフセットで集まった募金で、県内各地に太陽光発電等の設置を進める事業。
グリーンエネルギー推進プログラム		兵庫県の地域特性等を踏まえ、地球温暖化をはじめとする地球環境問題や防災に配慮したエネルギー確保に向けて、グリーンエネルギーの導入を図るために平成 14 年度に策定した。 太陽光発電、風力発電等の 2010 年度までの導入目標量が設定されている。
クリーン開発メカニズム(CDM)	Clean Development Mechanism	京都議定書による京都メカニズムの一種類。議定書の削減約束を達成するに当たって、先進国が、途上国において排出削減・植林事業を行い、その結果生じた削減量・吸収量を「認証された排出削減量(クレジット)」として事業に貢献した先進国等が獲得できる制度。途上国にとっては投資と技術移転がなされるメリットがある。
グリーンニューディール	green new deal	環境分野への集中・大型投資で、地球温暖化防止と景気浮揚の両立を目指す政策。大恐慌時にアメリカ第 32 代大統領フランクリン・ルーズベルトが打ち出したニューディール政策になぞらえ、第 44 代大統領に就任したバラク・オバマが 2008 年に表明した。同年に起きた世界同時不況から脱却するため、アメリカ政府だけでなく、ヨーロッパ、アジア各国がそれぞれグリーン・ニューディール構想を打ち出している。 日本では 2009 年 4 月に、環境省が日本版グリーン・ニューディールである「緑の経済と社会の変革」構想を発表した。エコカーや省エネ家電の普及、温暖化対策の推進、リサイクルの促進、大気・水環境の保全などで約 140 万人の雇用創出を目指している。
建築物環境性能評価制度	Comprehensive Assessment System	住宅・建築物の居住性(室内環境)の向上と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かりやすい指標とし

(CASBEE)	for Built Environment Efficiency	て示したものの。
県民まちなみ緑化事業		都市地域における防災性の向上や環境改善などを目的として、県民の皆さんが協働して学校、公園や空地などで行う緑化のほか、まとまった面積の緑化が可能な土地の所有者が行う緑化に対して補助を行う事業。
コベネフィット・アプローチ	co-benefits approach	温室効果ガス排出削減を行うと同時に得られる、エネルギー効率改善、大気汚染改善などの他分野の好ましい効果のこと。
コジェネレーション	co-generation	発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯等の熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るもの。
CO2 削減協力事業相談センター		市場メカニズムを利用した県内での CO2 削減プロジェクトを積極的に進めるため、中小事業者での削減量の把握、プロジェクトのマッチング等について個別の助言を行うとともに、CO2 削減協力事業の計画策定等を支援。
新兵庫県地球温暖化防止推進計画		地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出抑制のため、県民、事業者、行政の役割を明らかにするとともに、温室効果ガス削減の施策を示すもの。平成 12 年 7 月策定。平成 18 年 7 月改訂。
太陽光発電相談指導センター		住宅用太陽光発電システムの導入を進めるため、導入前の相談から設置後のメンテナンスまで太陽光発電に関するあらゆる相談に個別、丁寧に対応するワンストップ窓口。
地球温暖化防止活動推進員		地球温暖化対策推進法に基づき、国や地方自治体の委託を受け、環境教育や講習会、啓発活動を行う委員をいう。国や各地方自治体に設置された温暖化防止活動推進センターと連絡を取りながら、温暖化対策推進に関する相談や啓発、広報活動に努めている。
菜の花エコプロジェクト		1970 年代に琵琶湖を守るために滋賀県で始まった廃食用油を回収して石けんにリサイクルする運動が母体になっている。後年、廃食用油回収量の増大とともに、石けんだけでなく BDF(バイオディーゼル燃料)にも再利用する仕組みへと発展させたもの。 現在では、プロジェクトの環は日本全国に広がり、県下では、淡路地域で取組

		が進んでいる。
バイオディーゼル燃料(BDF)	Bio Diesel Fuel	廃食油を原油として燃料化プラントで精製して生まれる軽油代替燃料のことで、バイオマスエネルギーのひとつ。植物性の廃食油を使うので廃棄物リサイクルになり、地域循環型社会の構築にも貢献できる。
兵庫県環境適合型社会づくり推進会議		人と環境が適正な調和を保つ環境適合型社会を形成するため、県内の生活者団体、地域団体、経済・業界団体、学識者の方など、様々な分野の方々が参画し、身近な暮らしや経済活動の中で、可能な限り環境負荷を低減し環境の質の向上を目指す、地球環境時代に相応しいライフスタイルづくりを県民に呼びかける会議。
兵庫県地球温暖化防止活動推進センター		「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき設置が定められた地球温暖化防止に向けた普及啓発のための組織。地球温暖化防止活動の促進を図ることを目的とする民法法人(財団法人・社団法人)又は特定非営利活動法人(NPO法人)を、都道府県に一つに限り、センターとして指定することができることされており、兵庫県は財団法人ひょうご環境創造協会を平成12年4月1日に指定している。
ソフトセルロース	soft cellulose	ソフトセルロースとは、稲わら、麦わら、もみ殻等の草本系バイオマスである。食用として利用できない部分を使うので、食料との競合の問題がない。
モーダルシフト	modal shift	輸送手段を変更するという意味合いの言葉であるが、交通に関連する環境保全対策の分野では、より環境負荷の小さい手段に切替える対策を総称してこのように呼んでいる。 運輸部門の二酸化炭素発生量の大半は自動車によるため、狭義には二酸化炭素発生量の削減を目的とした、トラックによる貨物輸送から、鉄道や船舶に転換することをさすこともある。
揚水発電		夜間の電力需要にゆとりある時間帯の電気を使って、水を上のダムにくみ揚げておき、電気が多く使われる昼間にその水を下のダムに落として発電するもの。
ロードプライシング	road pricing	環境保護や混雑緩和などを目的に、特定道路の通行や駐車に課金し、交通量

		を抑制する仕組み。
六甲山系グリーンベルト事業		「阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)」の一環として、六甲山麓地域の健全な生活環境確保のため、土砂災害に対する安全性を高めるとともに、緑豊かな都市環境及び自然環境や景観の保全・創出を図るために、市街地に接する山麓から山腹に至る斜面に以下の機能を持つ一連の樹林帯を整備する事業。